

陸前高田市の復興とI-1C誘致の取組みについて

陸前高田市I-1C誘致促進協議会事務局長 佐々木 誠

(陸前高田商工会事務局長)



陸前高田市の現状

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、地震と想定外の天津波により、かけがえない尊い生命と財産、そして、これまで築き上げてきた歴史的、文化的財産をも奪い去るとともに、本市の中核をなしてきた市街地や商業・観光施設、地場産業施設、住宅、交



一本松の修復工事

通網、行政機能など広範多岐にわたる地域の社会的機能が壊滅的な被害を受け、社会経済活動に甚大な被害をもたらしました。

今回のかつてない大震災の猛威や恐ろしい経験と津波防災、減災への教訓を謙虚に受け止め、一刻も早く仮設居住や仮設店舗を解消し、被災者の生活再建を図るとともに、全壊した市街地や被災地域の復興はもとより、地域産業の再生と発展を目指し、市民が安心して暮らし、働くことのできるまちづくりに全力をあげて取り組んでいます。

◎津波被害状況

- ・被災戸数 計 3368戸
- ・人的被害状況 総人口2万4246人(平成23年3月11日現在)中、死亡者数1759人(平成30年5月31日現在)

◎復興実施計画

市の復興計画で定めた「海と緑と太陽との共生・海浜新都市の創造」をめざすまちづくりの指針として、「震災復興実施計画」を定め、

5つの重点項目を掲げています。特に、商業の復興関係項目として、次の項目を積極的に進めています。

1. 災害に強い安全なまちづくり
※市民の安全と利便性に配慮した、持続的な都市活動を支える良好な新市街地を形成する。(土地区画整理事業等を活用し、新たな中心市街地の形成。)
2. 快適で魅力のあるまちづくり
3. 市民の暮らしが安定したまちづくり
4. 活力あふれるまちづくり
※中小企業・事業所等の再建を支援し、商業等の集積を図りながら、新たな市街地に活力と魅力のある商業空間の創造を推進する。(まちなか広場等の整備)
5. 環境にやさしいまちづくり

今、新たな街づくりに大きな希望を

陸前高田市の中心市街地を含む、高田町と



当初はテントを張り商工会仮事務所を設置

気仙町（今泉地区）が跡形もなく消えた日から、7年が経過しました。

当市においては、復興を一日でも早く成し遂げるため、住民生活の再生や、産業・経済の再建、都市基盤の再構築など、官民一体となって懸命な取り組みを続けており、少しずつですが、「新しい街の形」が具体的に見えてきました。

中心市街地の造成が進み、2017年4月、中心市街地の予定地に「アバッセたかた」がオープンしました。スーパー、書店、飲食店、図書館等がそろった商業施設です。中心市街地には、さらに100を超える店舗が出店する予定ですが、震災から6年目で、やっとで

きた店舗ということ、オープン直後のゴールデンウィークには多くの方々でにぎわいました。

6月からは中心市街地における個店の本設再開が本格的に始まり、現在約20店舗が再建しておりますし、復興に向け走り続けるなかで、当商工会もさまざまな取り組みを進めてきました。

事業再開に向けた補助金等の申請支援をはじめ、個店の販売力を強化するためのプログラム「ウルトラD」の実施、店主やスタッフが講師となって行う「まちゼミ」の開催等、事業者と一丸となって努力を続けています。

これまで、仮設店舗での営業を余儀なくされてきた事業者の本設は、今まさに正念場を迎えているところですが、地域の商店が抱える課題は少なくないのが実情で、都市部への人口流出や高齢化といった地方都市が抱える外的要因に加え、震災前の販路のほとんどを失い、ゼロからの再出発となっている事業者も少なくありません。本設再開に向けての二重ローン、復興需要の落ち着きによる売り上げの減少、これらは中心市街地のみならず、市内全域の震災被害を受けた多くの事業者が抱える問題です。

現在、当市の人口は、大震災の影響が大き



プレハブによる仮設の店舗で業務を再開

く、2万人を下回る状況となっていますが、市外から訪れる多くの支援者や復興事業従事者の方々が市内経済にプラスの効果をもたらしており、現在も「仮設店舗」で営業を続ける中小事業者にとっては、とても貴重な顧客となっています。

しかし、復興が進むにつれ、地域経済を支えてきた関係者の方々が少しずつ当市を離れていることに加え、震災による人口減少、全

国的な潮流である少子高齢化の傾向が一層進み、当市を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となることが予想されます。

今後の街づくり、継続可能な陸前高田市のためには、外部からの新たな人口増のための「大きな希望」が必要不可欠であることは、市民の方々の共通の思いになっています。

陸前高田市 I L C 誘致促進協議会設立

こうした中、国際リニアコライダー（I L C）の北上山地への実現に向けた誘致活動が、今まさに大詰めを迎えています。

文部科学省のI L Cに関する有識者会議で、I L C 誘致の是非を判断すべき時期や種々の課題が示されたことで国の速やかな対応が期待されますが、「国民の理解を得ることが重要」との提言からも、「東北地域にI L C」を誘致するための施策が今後さらに重要になると考えています。

I L C 研究用トンネル延長が当初計画30 kmから20 kmへ見直しされたことから、I L Cに関する有識者会議における技術設計報告書検証作業部会等において、建設費用の見直しもあわせて検討中で、当初より減額される見込

みであり、国の態度決定にも大きく影響するものと考えられます。

国の誘致判断を後押しするため、岩手県、一関市、大船渡市、住田町ほか関係機関との連携を強めたP R活動を展開するとともに、国が誘致を表明した際に速やかに対応できるよう、当商工会の商工業復興ビジョン推進委員会の主要な活動項目として準備を進めています。

東北地域にI L C 誘致が実現し、世界最先端の研究拠点となる国際研究施設が形成されることは、建設にかかる様々な機器の組立て



誘致促進協議会設立総会

工場の整備やそれに伴う雇用機会の拡大など、建設に係る直接的な効果だけでなく、あらゆる分野の産業に新規需要の大きな経済効果をもたらし、多くの最新技術の開発と実用化を促進し、ものづくり産業、医療分野などの発展にも大きく寄与するものと考えられます。

さらには、世界から多くの研究者、技術者が訪れ、交流する多文化共生社会が形成されることにより、次代を担う子供たちの人材育成、観光交流の増進、国際化の進展による教育、学術、文化の発展等々、多岐にわたり計り知れない効果をもたらすことが期待されます。

当市は、I L C 建設候補地に隣接しており、しかも、国内で製造されるI L C 関連機材の輸送や保管・組立等の関連施設などの物流拠点機能を担うことが可能な地域であり、関連する道路交通網等の整備も期待できます。

現在、隣接する一関市と連携し、両市の境界にある「新・笹ノ田トンネル整備促進期成同盟会」の活動を積極的に行っておりますが、この事業採択にも大きな影響があるものと思っております。

こうした活動のなかで、「ノーマライゼーションという言葉のいらぬいまちづくり」を進める当市にとって、多様なライフスタイルが共生できる地域の実現、将来に夢と希望を持ち

続けることができるこの大規模プロジェクト
ILCの実現に向け、国をはじめ、関係機関
に積極的に誘致活動を進めるため、市内各団
体に働きかけ、オール高田で、「陸前高田市
ILC誘致促進協議会」を設立しました。

その経緯ですが、平成29年5月9日設立さ
れた、気仙地区3商工会議所・商工会で組織
した「気仙地区商工団体連絡会（大船渡商工
会議所・住田町商工会・陸前高田商工会）」の
主要な事業として、「気仙はひとつであり、力
と知恵を合わせて、気仙地区の発展につな
がる事業を実施する」こととして、6月12日に
「ILC誘致促進集会」を開催しました。

また、ILCの実現を見据え、「ILCに
関する勉強会」が市内各地で開催されるなど
市民や民間で様々な取組みが活発に行われ、
ILC実現への期待が高まって参りました。

こうしたことから、平成30年1月26日、当
商工会が発起人となり、市内の各団体に呼び
かけを行い、「協議会」を設立するための準備
会を開催しました。

平成30年2月15日には、設立総会を開催し、
関係団体、市民約50名が参加し、「陸前高田
市ILC誘致促進協議会」を設立し、協議会
の規約や、具体的な活動計画等を掲げるとと
もに、「誘致促進宣言」の採択を行いました。

広報活動の展開と活動拠点である 「新・商工会館の再建」

陸前高田市ILC誘致促進協議会の設立と、
その実現に向けて、ILCの価値と意義や将
来のまちの姿、新たな産業、仕事などにつ
いて広く市民の方々に理解を深めていただ
けるよう市の広報に掲載し、市民の方々への周知
をはかりました。

また、その活動拠点となる「商工会館」は、
東日本大震災津波により、全壊となっており、
そのため、高台の高田町鳴石地区に仮事務所
（テント）を立ち上げ、その後、仮設（プレ
ハブ）の仮・商工会館において、今日まで数
多くのご支援、ご協力を頂きながら商工業
務を行ってまいりましたが、平成27年度に、区画
整理地内の市有地（約千㎡）に建設用地を確
保できるめどがついたことから、「商工会館
建設委員会」を立ち上げ、「商工業復興ビジョ
ン」に基づき、商工業者の拠点となり得る施
設を、新しい高台の商業ゾーンの一角に
位置づけることを目指し、検討を重ね、市が
すすめる「ノーマライゼーションという言葉
のいらないまちづくり」の趣旨に沿った、だ
れでもが使用しやすく、集まりやすい会館と
するため、1F鉄骨造り、延床面積が約54

5㎡規模の施設を今年6月に再建したところ
です。

この新たな商工会館を、様々な年代の多く
の方々にILCの価値と意義を理解してい
たく活動と、地域の盛り上がりや岩手、東北、
そして日本全体へ広げていく、ILC実現に
向け、受け入れ態勢等を整えていく取組みを、
関係団体や関係
自治体と共に進
める活動の拠点
として活用して
参ります。

次代を担う若
者、子どもたち
が夢と希望と誇
りをもち活躍で
きる地域、「住
みたい街・暮ら
したくなる街」
「うらやましい
高田スタイル」
のまちづくりを
目指して、IL
C実現に取り組
んでいきたいと
考えています。



ILC誘致活動の拠点「新・商工会館」（写真提供：(株)東海新報社）